

II.事業評価個表（30年度）

番号	措 置 名	交 付 金 事 業 名			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道建部町大田26号線舗装改修事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		岡山市			
交付金事業実施場所	岡山市北区建部町大田地内				
交付金事業の概要	当該路線は、大田地区住民の通勤・通学はもとより、赤磐市と国道53号を結ぶ主要な連絡道であり、道路改築後40年を経ており路面は大きな亀裂並びに轍が出来ており通行車両がハンドルを取られ対向車と衝突を起こしそうなことがしばしば起きております。また、地域住民並びに赤磐市より舗装改修の強い要望があるため、本事業では、交付金を活用し舗装改修工事を実施することにより、車両等が安心して通行できる道路となるよう交通環境の改善を図ります。 切削オーバーレイ工 延長L=200.0m 幅員W=6.20m~7.25m A=1,352㎡				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要政策・施策】 当該路線は、道路改築後40年を経過し、長年の効用により路面に亀甲状のひび割れ、大きな轍が多数あり、劣化が顕著。通行車両等にとって大変危険が伴う状況。地域住民及び隣接の赤磐市から修繕工事の強い要望があることから、舗装改修工事を実施。 【目標】 工事終了後の大田地区3町内会満足度100% (回答数3町内会)				
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成30年度		
事業期間の設定理由	—				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 平成30年度
	工事終了後の大田地区3町内会満足度100%	大田地区の町内会長3人と3町内会の連絡員19人に聞き取り調査を行い、満足度100%を計ります。 満足と回答した人の割合 満足と回答した人の人数 / (3+19) × 100	成果実績	%	100
			目標値	%	100
			達成度	%	100
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため				
交付金事業の定性的な成果及び評価等					
舗装改修工事は12月19日に完了検査を行い合格であったため供用しております。以前は轍等が多数あり通行車両が非常に危険な状況でありましたが、改修後は轍等でハンドルがとられる危険がなくなりました。また、降雨時においても水たまりなども全く見られず、二輪車が安心して安全に通行しています。二輪車等がふらつきもなく通行できるようになったことから、多数通行する大型車におきましても安心して通行できるようになり、当該路線の危険な状況箇所は100%解消されました。この事業で道路が整備されたことについて地域住民に聞き取り調査を行ったところ、非常に感謝しているという声をいただきました。今後も交通量が多く危険な状況の道路を優先し整備してまいります。					

		成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無					
		無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	年度	年度	
	切削オーバーレイ工 延長L=200.0m 幅員W=6.20m~7.25m A=1,352㎡	活動実績		m	200.0		
		活動見込		m	200.0		
		達成度		%	100		
交付金事業の総事業費等	30年度	年度	年度	備考			
総事業費	7,549,200						
交付金充当額	4,400,000						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	4,400,000						
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額(円)		
	道路舗装改修工事	一般競争入札	誠真工業株式会社		7,549,200		
交付金事業の担当課室	岡山市北区役所建部支所総務民生課						
交付金事業の評価課室	岡山市北区役所建部支所総務民生課						

- (備考) (1) 事業ごとに作成すること。
- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は、事業を実施した課室、交付金事業の評価課室の欄は、事業評価を実施した課室の名称を記載すること。
事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。